

2020

No. 212

January

PAL

連合会だより



玉造温泉(島根県松江市)

PALひろば
“共済”南北
今回は
島根県

年頭のご挨拶

年頭所感

謹賀新年

主要項目 2019・2020年度の日本経済見通し

令和元年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials



連合会だより

2020

No. 212

January

CONTENTS

- 3 年頭のご挨拶 理事長 岡崎 浩巳
- 4 年頭所感 総務省自治行政局長 高原 剛
- 5 謹賀新年 地方公務員共済組合連合会

主要項目

6 2019・2020年度の日本経済見通し

株式会社第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 新家 義貴

9 令和元年度第2四半期積立金の 管理及び運用実績の状況

資金運用部運用第一課

事務局紹介

18 地方公務員共済組合連合会事務局紹介 第9回 リスク管理課 & 投資専門員

宿泊施設の
紹介

22 サンラポーむらくも

公立学校共済組合島根支部

PALひろば
“共済”南北
171

23 人気も実力も全国区!厳選の名湯 ご縁の国の湯めぐり

公立学校共済組合島根支部

19 厚生年金制度等の日誌

厚生年金制度に関連した法律等の改正状況
公的年金制度に関連した会議等の開催状況

業務等の状況

会議開催予定

20 前号記載内容の誤りについて

21 人事異動

年頭のご挨拶

地方公務員共済組合連合会理事長 岡崎 浩巳



明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、新たな時代の初春を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

連合会では昨年、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金等の安全かつ効率的な管理運用、年金給付に関するシステムの提供等の事業に取り組んできたところであります。概ね順調に業務を遂行できましたのも、皆様の格別のご支援、ご協力によるものと感謝しております。心から厚くお礼申し上げます。

新年を迎えるに当たり、いくつか抱負を申し上げたいと思います。

1 公的年金制度に関しましては、社会保障審議会年金部会において、厚生労働省から発表された財政検証の結果を受けて、被保険者範囲の拡大や高齢者就労拡大への対応等について議論が行われています。今後も、具体的な制度改正の議論が行われると思われまますので、引き続き、情報収集に努め、関係機関と密接に連携しながら、遺漏なきよう適切に対処してまいりたいと考えております。

2 「社会保障・税番号制度」(いわゆるマイナンバー制度)に関しましては、昨年、地方公共団体等との情報連携がスタートしました。当連合会におきましては、引き続き行政事務及び年金受給者へのサービスの向上に資するため、情報連携の円滑かつ安定的な運用に努めてまいりたいと考えております。

3 資金運用に関しましては、地方公務員共済全体の年金積立金が昨年9月末で約43兆9千億円、連合会が管理しております積立金も約23兆3千億円となり、その的確な運用について、受託者責任はますます重くなっていることと認識しております。

このように運用資産の規模が大きく、市場全体に幅広く投資を行っていることから、長期的に必要な利回りを確保するためには、市場全体の持続的・安定的成長を促す必要があります。企業の中長期的な企業価値の向上を促すため、ESG投資、エンゲージメント等のステュワードシップ活動の推進に引き続き取り組んでまいります。

また、将来にわたる年金保険事業の運営の安定のため、年金積立金の運用は、長期的な観点から安全かつ効率的に行い、必要となる運用利回りについては、最低限のリスクで確保するため、引き続き分散投資を進めてまいります。今後とも、短期的な市場変動に捉われることなく、冷静に必要な対策を講じてまいります。

なお、本年は昨年に引き続き基本ポートフォリオの見直しを検討してまいります。今後の資金運用に影響を及ぼすものであるため、関係機関と密接な連携を取りつつ慎重に取り組んでまいります。

以上のように、連合会が対応すべき課題は多岐にわたりますが、本年も役職員一同、全力で努めてまいります。

改めて皆様方の格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 所 感

総務省自治行政局長 高原 剛

令和2年の年頭に当たり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

地方公務員共済組合制度は、昭和37年の地方公務員等共済組合法の施行以来、本年で58年目を迎えることとなりました。この間、幾多の制度改正を経ながら年金制度である長期給付、医療保険制度である短期給付及び健康診断その他の健康増進事業等の福祉事業を通じて、地方公務員制度を支える重要な役割を担ってきたところであります。

このような中、地方公務員共済組合連合会におかれましては、昭和59年の設立以来、年金積立金の管理及び運用、さらには加入共済組合の年金業務の支援などの事業を行い、年金財政基盤の安定化を図り、地方公務員共済組合の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るうえで多大な御貢献をいただいているところであります。ここに、改めて関係各位の皆様へ深く感謝申し上げる次第でございます。

現在、我が国においては、平均寿命の伸長や出生数の減少により少子・高齢化が進行しております。高齢化が一層進んだ社会においても、社会保障の機能の充実と給付の重点化、制度運営の効率化を同時に行い、社会保険料を納付する者の立場に立って、負担の増大を抑制しつつ、持続可能な制度を実現することが大きな課題となっております。

被用者年金一元化法及び退職等年金給付の創設に係る地方公務員等共済組合法等の改正法が平成27年10月1日に施行されて以降、これまでに受給資格期間の25年から10年への短縮や短時間労働者への被用者保険の適用拡大等、多岐にわたる制度改正が行われております。地方公務員共済組合連合会はじめ各組合等の皆様方におかれましては、関係システムの整備や厚生年金のワンストップサービスへの対応、組合員への制度の周知等新制度の運用に係る各種作業に精力的に取り組んでいただいているところであり、御礼申し上げます。引き続き被用者年金一元化後の制度の円滑な運用が図られるよう、ご協力をお願い申し上げます。

昨年8月には、令和元年財政検証結果が公表され、被用者保険の更なる適用拡大や在職老齢年金の見直し、繰下げ受給の上限年齢の引き上げ等についてオプション試算が行われました。その結果に基づいて、社会保障審議会年金部会等において議論が行われ、本年の通常国会に年金制度改革関連法案が提出される予定となっております。この中で、地方公務員の共済制度に係る法改正も行われる予定であり、今後の動向にご注視いただきますようお願いいたします。

また、マイナンバー制度につきましては、情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携が、平成29年11月から開始されております。地方公務員共済組合においては、医療の分野に関しては、平成30年10月から本格運用が開始されており、年金の分野に関しても、各組合等から地方公共団体等への情報照会については昨年7月から、情報提供については昨年10月からそれぞれ本格運用を開始しました。各組合等におかれましては、マイナンバーを取り扱うに当たっての安全管理措置の実施や各種システム対応等、引き続き遺漏のないよう細心の注意をもって取り組んでいただくようお願いいたします。

地方公務員及び被扶養者に対するマイナンバーカードの取得推進においては、組合員の皆様はじめ関係各位にご理解ご協力をいただき、この場を借りて厚く御礼申し上げます。引き続き、本年度中のマイナンバーカードの取得推進に向け、皆様方のご理解ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

このような取組が進められる中であって、地方公務員共済組合制度は組合員又はその遺族に対して、組合員の退職又は死亡後における安定した生活の維持を図るため、極めて重要な制度であります。

組合員の皆様はじめ関係各位におかれましては、地方公務員共済組合制度につきまして、一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様方の御健勝と御発展を心からお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。

謹 賀 新 年

令和2年元旦

地方公務員共済組合連合会

[役員]

理事長 岡崎浩巳
理事 馬場澤竹次郎
西岡島立真砂
金森森越雅哉
川高本谷隆邦
小松永
監事 千野啓太郎
佐藤矢和武

[運営審議会委員]

会長 横尾俊彦
会長代理 長沢正一
委員 上田大木橋川田安渡井石松中尾川
大小黒子猿白白高田多西長原菱藤松持吉
清子 聖治俊之子也則基睦司樹紀治司己茂樹
宰由敦悦英知桂和政秀光晋義美雄裕知一寿

[事務局職員]

事務局 長 佐藤 健宏
総務部 長 本佐藤 茂康
資金運用部 長 大須賀 上 康秀
年金業務部 長 村熊 谷 見 洋亮
年金業務部 審議役 長 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
総務課 長 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
企画課 長 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
企画管理課 長 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
運用第一課 長 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
運用第二課 長 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
年金課 長 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
数理課 長 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
調整課 長 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
情報システム課 長 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
システム管理監 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
総務部 参事 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
年金業務部 参事 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
年金業務部 参事 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
年金業務部 参事 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
総括投資専門員 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
総括投資専門員 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
総括投資専門員 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
投資専門員 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
総括年金情報専門員 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田
年金情報専門員 小楮 唐 澤 田 内 主 谷 藤 本 田 藤 木 岡 原 武 縣 田 村 田

2019・2020年度の日本経済見通し

株式会社第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 新家 義貴

消費増税後の国内景気は停滞感が強まる公算大

18年後半以降、日本経済は足踏み感を強めた。背景にあるのは輸出の悪化である。中国経済の減速が続いていることに加え、スマートフォン需要の鈍化等をきっかけとして世界的にIT部門で在庫調整の動きが生じたことも、日本からの輸出の弱さに繋がった。この結果、企業の生産活動は停滞感を強め、景況感も緩やかに悪化した。景気動向指数のCI一致指数が低下傾向にあることから考えて、18年後半以降の日本経済が景気後退局面にあると事後的に判定される可能性も否定できないだろう。

こうした状況のなか、19年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.8%と、1%弱とされる潜在成長率を明確に上回る高い伸びとなった。もっとも、この高成長は19年10月からの消費税率引き上げを前にした駆け込み需要によってもたらされたものであり、割り引いて考える必要がある。月次の個人消費関連統計では、19年9月に軒並み極めて高い伸びとなっており、単月としては前回増税時である14年3月に匹敵するほどの増加がみられた。今回の増税にあたっては、税率引き上げ幅が14年と比べて小さいことに加え、軽減税率やキャッシュレスポイントの導入等の需要平準化策がとられたことから、駆け込み需要は限定的なものにとどまるとの見方が事前には多かったが、実際には相応の規模で発生したことが確認できる。また、7-9月期に高い伸びとなった設備投資についても、一部の中小・零細企業において駆け込み需要が発生した可能性があるほか、軽減税率・キャッシュレス決済対応需要等によって一時的に押し上げられた面が大きいだろう。このように、19年7-9月期の成長率は駆け込み需要によって実力以上に押し上げられていたと考えられる。駆け込み需要を除いた景気の実勢は引き続き弱いとみるべきだろう。

こうした駆け込み需要については10-12月期に反動が出ることは必至である。加えて、増税による家計負担の増加も重荷となることで、個人消費は大幅に落ち込むだろう。なお、消費税率引き上げに伴う家計負担については、今回は軽減税率、幼児教育無償化、年金生活者への支援給付金の支給などの恒久措置による負担軽減が図られたほか、プレミアム付き商品券やキャッシュレスポイント等の時限的な対策も実施されたことから、14年の増税時と比較すれば悪影響はかなり軽減されている(19年度後半における最終的な家計負担増額は年換算で2兆円強と試算される。14年増税時は年間8兆円程度)。これらの対策効果もあり消費の失速は回避できると予想するが、それでも負担増は負担増であり、一定の下押し圧力は受けざるを得ない。加えて、設備投資でも反動減が予想され成長率の下押し要因になるだろう。19年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲3.9%もの大幅マイナス成長になると予想する。

2020年1-3月期は前期比年率+0.7%とプラス成長に転じると予想するが、10-12月期の落ち込みからの戻りとしては鈍いものにとどまるだろう。個人消費については10-12月期の大幅減からの反動でプラスを見込むが、増税に伴う家計負担増の影響が残存することに加え、そもそも所得の伸びが弱いことから、高い伸びにはならないだろう。1-3月期の個人消費を前年比でみると▲0.5%と、抑制された状態が続く見込みだ。足元で輸出に下げ止まりの動きが生じていることが下支えになることから、「内需・外需総崩れで景気失速」という事態は回避可能とみているが、19年度後半は景気の停滞感が強い状態になることが予想される。

内需の弱さから20年度の景気も力強さに欠ける

20年度の景気についても強気にはなれない。内需に力強さが欠けることがその理由だ。まず個人消費については、消費税率引き上げの影響が残存することに加え、所得の伸びも鈍いことから、持ち直しペースは緩やかなものにとどまるだろう。19年度の企業業績は悪化するとみられるが、その業績動向をもとに交渉が行われる20年の春闘は、労働者にとって厳しいものとなるだろう。20年度の月例給与の伸びは緩やかなものにとどまり、ボーナスは減少する可能性が高いと予想される。結果として、20年度の一人当たり賃金は、19年度と比べて伸びがやや低下するだろう。消費増税による下押しからの持ち直しが期待される20年度の個人消費だが、所得面からの後押しは期待薄である。

内需のもう一つの柱である設備投資についても鈍化が見込まれる。人手不足対応としての省力化投資や研究開発投資などは下支え要因になるものの、それ以外の更新投資や能力増強投資については、企業業績の影響を受けやすい。19年度の企業業績の悪化が波及することで、設備投資は増加ペースが緩やかになるだろう。これまで設備投資の押し上げ要因のひとつだったオリンピック関連需要についてピークアウトの動きが強まることも、設備投資の下押し要因となる。このように、個人消費、設備投資とも冴えない動きとなることから、内需の伸びは限定的になるだろう。

一方、外需は19年度と比べて改善が見込まれる。これまで輸出の重荷となっていたIT部門において世界的に調整が進捗していることを背景として、先行きはIT関連財輸出の持ち直しが見込めることは好材料だ。20年度の輸出は緩やかな増加が期待できる。もっとも、海外経済に力強さが欠けるなか、輸出の伸びも緩やかなものにとどまるとみられ、景気の牽引役になるには力不足だ。

米国経済については、良好な雇用・所得環境を背景として引き続き個人消費が好調さを維持する見込みで、20年についても底堅い成長が続くとみられる。もっとも、歳出拡大による押し上げ効果が19年と比べてやや弱まることもあり、20年には巡航速度並みに成長率は鈍化するとみられる。中国経済についても緩やかな減速が予想される。中国政府はインフラ投資の拡充と進捗の前倒しを図るほか、中国人民銀行も預金準備率の段階的引き下げなどを通じて内需を下支えする姿勢を強めているが、これらの景気刺激策はあくまで景気失速を回避するためのものであり、景気の加速までを想定しているわけではないとみられる。物価上昇率が加速するなか、金融政策の舵取りが難しくなっていることも懸念材料だ。米中貿易戦争についても、さらなる激化こそ避けられそうな情勢ではあるが、高水準の関税がかけられた状況が大きく変化するには至らず、今後も景気下押し要因になり続けるだろう。中国経済の明確な持ち直しは困難で、20年を通じて緩やかな減速が見込まれる。

このように、内外需とも緩やかな伸びにとどまるとみられ、20年度も景気回復感が強まるには至らない。実質GDP成長率では+0.4%にとどまり、19年度の+0.8%から鈍化すると予想している。

日本経済予測総括表

| 日本経済 | 2017年度 実績 | 2018年度 実績 | 2019年度 予測 | 2020年度 予測 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 実質 GDP | 1.9 | 0.3 | 0.8 | 0.4 |
| (内需寄与度) | 1.5 | 0.4 | 1.1 | 0.4 |
| (うち民需) | 1.4 | 0.2 | 0.5 | ▲ 0.0 |
| (うち公需) | 0.1 | 0.2 | 0.6 | 0.4 |
| (外需寄与度) | 0.4 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | ▲ 0.0 |
| 民間最終消費支出 | 1.1 | 0.1 | 0.2 | ▲ 0.1 |
| 民間住宅 | ▲ 1.4 | ▲ 4.9 | 2.3 | ▲ 2.2 |
| 民間企業設備 | 4.3 | 1.7 | 2.3 | 0.9 |
| 民間在庫変動 | 0.2 | 0.0 | ▲ 0.1 | ▲ 0.0 |
| 政府最終消費支出 | 0.3 | 0.9 | 2.4 | 0.9 |
| 公的固定資本形成 | 0.5 | 0.6 | 3.2 | 4.4 |
| 財貨・サービスの輸出 | 6.5 | 1.6 | ▲ 1.0 | 1.9 |
| 財貨・サービスの輸入 | 3.9 | 2.2 | 0.7 | 2.0 |
| GDP デフレーター | 0.1 | ▲ 0.2 | 0.7 | 0.6 |
| 名目 GDP | 2.0 | 0.1 | 1.6 | 0.9 |

| | | | | |
|----------------|-----|-----|-----|-----|
| 日本実質成長率 (暦年) | 2.2 | 0.3 | 1.0 | 0.1 |
| 米国実質成長率 (暦年) | 2.4 | 2.9 | 2.3 | 1.9 |
| ユーロ圏実質成長率 (暦年) | 2.7 | 1.9 | 1.2 | 1.1 |
| 中国実質成長率 (暦年) | 6.9 | 6.6 | 6.1 | 5.8 |

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

(注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均

2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格

3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比

4. 民間在庫変動は寄与度

主要項目

2019・2020年度の日本経済見通し

令和元年度第2四半期積立金の 管理及び運用実績の状況

【資金運用部運用第一課】

ご紹介

令和元年度第2四半期における連合会の積立金の管理及び運用実績の状況と地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績の状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている「資金運用状況」「令和元年度」「各四半期 管理及び運用実績の状況」をご覧ください。 <http://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにご留意ください。

主要項目

◆ 市場環境 【各市場の動き(令和元年7月～令和元年9月)】

国内債券

10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。欧米金利につられ低下しましたが、9月以降は黒田日本銀行総裁による長期金利の過度な低下に対する牽制発言や国債買入オペの減額などを受けて金利低下が一服しました。

国内株式

国内株式は上昇しました。米中通商摩擦の激化や世界的な景気後退懸念の高まりなどを受けて一時急落する局面はありましたが、その後は米中通商交渉の進展期待や米景気後退懸念が和らいだことなどから、日本株の出遅れ修正の動きが強まり上昇しました。

外国債券

米独10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。欧米中央銀行による追加緩和観測の高まりや世界的な景気後退懸念の高まりなどを背景に低下しましたが、9月以降はグローバルに投資家のリスク選好姿勢が強まるなか、行き過ぎた金利低下の反動から上昇しました。

外国株式

米独株式は上昇しました。米中通商摩擦の激化や世界的な景気後退懸念の高まりなどを受けて一時急落する局面はありましたが、その後は米中通商交渉の進展期待や米景気後退懸念が和らいだことに加え、欧米中央銀行による追加緩和期待も高まったことで上昇しました。

外国為替

ドル円はグローバルな投資家のリスク回避姿勢が強まるなか一時円高が進行する局面もありましたが、その後持ち直し円安ドル高となりました。ユーロ円は軟調な欧州経済指標が相次いだことやECBによる追加緩和観測の高まりなどを背景に円高ユーロ安となりました。

【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

| | 令和元年7月 ～令和元年9月 | | 令和元年 6月末 | 令和元年 7月末 | 令和元年 8月末 | 令和元年 9月末 |
|--|-------------------|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 国内債券 NOMURA-BPI総合 | 0.40% | 国内債券 (10年国債利回り) (%) | -0.16 | -0.15 | -0.27 | -0.21 |
| 国内株式 TOPIX(配当込み) | 3.39% | 国内株式 (TOPIX配当なし)(ポイント) | 1,551.14 | 1,565.14 | 1,511.86 | 1,587.80 |
| | | (日経平均株価) (円) | 21,275.92 | 21,521.53 | 20,704.37 | 21,755.84 |
| 外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース) | 1.32% | 外国債券 (米国10年国債利回り) (%) | 2.01 | 2.02 | 1.50 | 1.67 |
| | | (ドイツ10年国債利回り) (%) | -0.33 | -0.44 | -0.70 | -0.57 |
| 外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み) | 0.17% | 外国株式 (NYダウ) (ドル) | 26,599.96 | 26,864.27 | 26,403.28 | 26,916.83 |
| | | (ドイツDAX) (ポイント) | 12,398.80 | 12,189.04 | 11,939.28 | 12,428.08 |
| | | 外国為替 (ドル/円) (円) | 107.74 | 108.58 | 106.15 | 108.08 |
| | | (ユーロ/円) (円) | 122.69 | 120.89 | 116.89 | 117.82 |

令和元年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況

◆ 連合会における令和元年度第2四半期の運用実績(概要)

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り **+ 1.15%** (時価)

運用収益額 **+1,297億円** (時価)

運用資産残高 **11兆4,048億円** (時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り **+ 1.13%** (時価)

運用収益額 **+1,326億円** (時価)

運用資産残高 **11兆8,753億円** (時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り **+0.09%** (簿価)

運用収益額 **+0.46億円** (簿価)

運用資産残高 **499億円** (簿価)

◆ 連合会における資金運用の状況(詳細)

1. 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

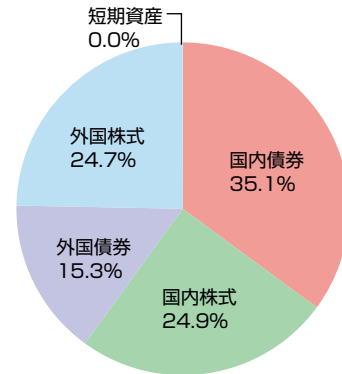
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響などにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

| | 平成30年度末 | 令和元年度 | | 基本ポートフォリオ |
|------|---------|--------|--------|-----------|
| | | 第1四半期末 | 第2四半期末 | |
| 国内債券 | 34.5 | 35.3 | 35.1 | 35.0 |
| 国内株式 | 24.8 | 24.3 | 24.9 | 25.0 |
| 外国債券 | 14.7 | 15.2 | 15.3 | 15.0 |
| 外国株式 | 25.7 | 25.1 | 24.7 | 25.0 |
| 短期資産 | 0.3 | 0.1 | 0.0 | - |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。
 (注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4)オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.6%(上限5%)です。(注5)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率¹は、国内株式の上昇等により1.15%となりました。

時間加重収益率²については1.15%となり、資産別では、国内債券は0.31%、国内株式は3.46%、外国債券は1.32%、外国株式は0.00%となりました。

(3) 運用収益額

総合収益額(時価)³は、1,297億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は125億円、国内株式は948億円、外国債券は227億円、外国株式は▲3億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(時価)は、1兆4,048億円となりました。

(単位:億円)

| | 平成30年度末 | | | 令和元年度 | | | | | |
|------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | | | | 第1四半期末 | | | 第2四半期末 | | |
| | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 |
| 国内債券 | 37,831 | 39,062 | 1,231 | 38,334 | 39,785 | 1,450 | 38,658 | 40,033 | 1,375 |
| 国内株式 | 24,285 | 28,109 | 3,824 | 24,256 | 27,444 | 3,188 | 24,339 | 28,402 | 4,063 |
| 外国債券 | 16,796 | 16,664 | ▲132 | 17,153 | 17,194 | 41 | 17,252 | 17,451 | 198 |
| 外国株式 | 20,883 | 29,067 | 8,185 | 20,355 | 28,317 | 7,963 | 20,379 | 28,131 | 7,752 |
| 短期資産 | 294 | 294 | 0 | 86 | 86 | 0 | 32 | 32 | 0 |
| 合計 | 100,089 | 113,197 | 13,108 | 100,184 | 112,826 | 12,641 | 100,660 | 114,048 | 13,388 |

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

1 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

2 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

3 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

2. 経過的長期給付調整積立金の運用状況

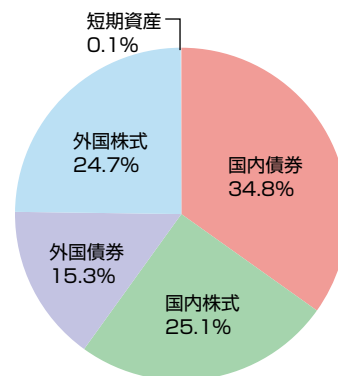
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響などにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

| | 平成30年度末 | 令和元年度 | | 基本ポートフォリオ |
|------|---------|--------|--------|-----------|
| | | 第1四半期末 | 第2四半期末 | |
| 国内債券 | 34.2 | 35.1 | 34.8 | 35.0 |
| 国内株式 | 25.1 | 24.5 | 25.1 | 25.0 |
| 外国債券 | 14.7 | 15.2 | 15.3 | 15.0 |
| 外国株式 | 25.8 | 25.2 | 24.7 | 25.0 |
| 短期資産 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | - |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

第2四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。
 (注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4)団体生存保険については、国内債券に含めています。
 (注5)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内株式の上昇等により1.13%となりました。

時間加重収益率については1.13%となり、資産別では、国内債券は0.21%、国内株式は3.46%、外国債券は1.35%、外国株式は0.00%となりました。

(3) 運用収益額

総合収益額(時価)は、1,326億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は86億円、国内株式は996億円、外国債券は241億円、外国株式は3億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(時価)は、11兆8,753億円となりました。

(単位:億円)

| | 平成30年度末 | | | 令和元年度 | | | | | |
|------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | | | | 第1四半期末 | | | 第2四半期末 | | |
| | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 |
| 国内債券 | 39,300 | 40,268 | 968 | 40,155 | 41,253 | 1,098 | 40,376 | 41,379 | 1,003 |
| 国内株式 | 25,362 | 29,519 | 4,157 | 25,320 | 28,806 | 3,487 | 25,423 | 29,801 | 4,378 |
| 外国債券 | 17,500 | 17,371 | ▲129 | 17,838 | 17,899 | 61 | 17,909 | 18,140 | 231 |
| 外国株式 | 21,705 | 30,400 | 8,694 | 21,131 | 29,565 | 8,435 | 21,162 | 29,365 | 8,203 |
| 短期資産 | 226 | 226 | 0 | 8 | 8 | 0 | 69 | 69 | 0 |
| 合計 | 104,093 | 117,784 | 13,690 | 104,451 | 117,531 | 13,080 | 104,938 | 118,753 | 13,815 |

- (注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3)団体生存保険については、国内債券に含めています。
 (注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3. 退職等年金給付調整積立金の運用状況

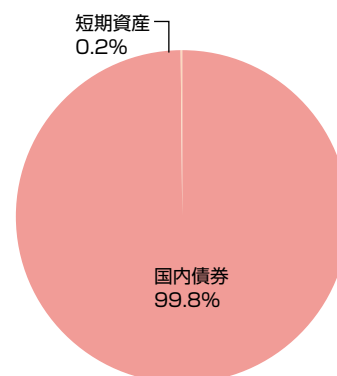
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりです。

(単位:%)

| | 平成30年度末 | 令和元年度 | | 基本ポートフォリオ |
|------|---------|--------|--------|-----------|
| | | 第1四半期末 | 第2四半期末 | |
| 国内債券 | 98.1 | 100.0 | 99.8 | 100.0 |
| 短期資産 | 1.9 | 0.0 | 0.2 | - |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.09%となりました。

(3) 運用収益額

実現収益額(簿価)は、0.46億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、499億円となりました。

(単位:億円)

| | 平成30年度末 | | | 令和元年度 | | | | | |
|------|---------|-----|------|--------|-----|------|--------|-----|------|
| | | | | 第1四半期末 | | | 第2四半期末 | | |
| | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 |
| 国内債券 | 468 | 479 | 11 | 477 | 492 | 15 | 498 | 515 | 17 |
| 短期資産 | 9 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 合計 | 477 | 488 | 11 | 477 | 492 | 15 | 499 | 516 | 17 |

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注) 退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

◆ 地共済全体における令和元年度第2四半期の運用実績(概要)

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **+1.12%** (時価)

運用収益額 **+2,346億円** (時価)

運用資産残高 **21兆2,957億円** (時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り **+1.14%** (時価)

運用収益額 **+2,440億円** (時価)

運用資産残高 **21兆5,500億円** (時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **+0.12%** (簿価)

運用収益額 **+13億円** (簿価)

運用資産残高 **1兆946億円** (簿価)

(注)特に記載のない場合、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。

◆ 地共済全体における資金運用の状況(詳細)

1. 厚生年金保険給付積立金の運用状況

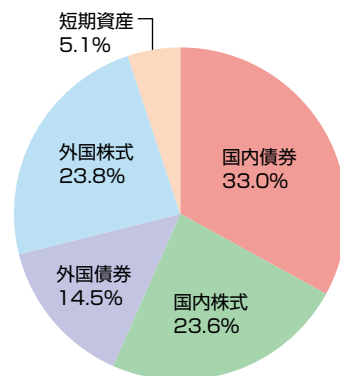
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響などにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

| | 平成30年度末 | 令和元年度 | | 基本ポートフォリオ |
|------|---------|--------|--------|-----------|
| | | 第1四半期末 | 第2四半期末 | |
| 国内債券 | 32.9 | 34.2 | 33.0 | 35.0 |
| 国内株式 | 23.4 | 23.5 | 23.6 | 25.0 |
| 外国債券 | 14.1 | 14.8 | 14.5 | 15.0 |
| 外国株式 | 24.5 | 24.7 | 23.8 | 25.0 |
| 短期資産 | 5.0 | 2.8 | 5.1 | - |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

第2四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.4%(上限5%)です。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、国内株式の上昇等により1.12%となりました。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.33%、国内株式は3.50%、外国債券は1.33%、外国株式は0.01%となりました。

(3) 運用収益額

総合収益額(時価)は、2,346億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は232億円、国内株式は1,701億円、外国債券は406億円、外国株式は7億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(時価)は、21兆2,957億円となりました。

(単位:億円)

| | 平成30年度末 | | | 令和元年度 | | | | | |
|------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | | | | 第1四半期末 | | | 第2四半期末 | | |
| | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 |
| 国内債券 | 67,165 | 70,055 | 2,890 | 67,093 | 70,377 | 3,284 | 67,172 | 70,279 | 3,107 |
| 国内株式 | 43,052 | 49,758 | 6,707 | 42,798 | 48,379 | 5,581 | 43,113 | 50,291 | 7,178 |
| 外国債券 | 30,310 | 30,111 | ▲200 | 30,339 | 30,452 | 113 | 30,389 | 30,795 | 406 |
| 外国株式 | 38,119 | 52,221 | 14,102 | 37,148 | 50,863 | 13,715 | 37,348 | 50,690 | 13,342 |
| 短期資産 | 10,662 | 10,662 | ▲0 | 5,859 | 5,859 | 0 | 10,903 | 10,903 | 0 |
| 合計 | 189,308 | 212,807 | 23,499 | 183,237 | 205,930 | 22,693 | 188,925 | 212,957 | 24,033 |

- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2. 経過的長期給付積立金の運用状況

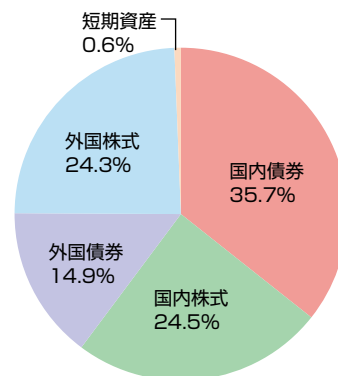
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響などにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

| | 平成30年度末 | 令和元年度 | | 基本ポートフォリオ |
|------|---------|--------|--------|-----------|
| | | 第1四半期末 | 第2四半期末 | |
| 国内債券 | 35.6 | 36.1 | 35.7 | 35.0 |
| 国内株式 | 24.4 | 23.9 | 24.5 | 25.0 |
| 外国債券 | 14.5 | 14.9 | 14.9 | 15.0 |
| 外国株式 | 24.6 | 24.6 | 24.3 | 25.0 |
| 短期資産 | 0.9 | 0.5 | 0.6 | - |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

第2四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、国内株式の上昇等により1.14%となりました。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.27%、国内株式は3.49%、外国債券は1.35%、外国株式は0.03%となりました。

(3) 運用収益額

総合収益額(時価)は、2,440億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は211億円、国内株式は1,784億円、外国債券は430億円、外国株式は14億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(時価)は、21兆5,500億円となりました。

(単位:億円)

| | 平成30年度末 | | | 令和元年度 | | | | | |
|------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | | | | 第1四半期末 | | | 第2四半期末 | | |
| | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 |
| 国内債券 | 73,274 | 76,782 | 3,508 | 73,458 | 77,266 | 3,808 | 73,200 | 76,855 | 3,655 |
| 国内株式 | 44,956 | 52,492 | 7,536 | 44,762 | 51,114 | 6,352 | 44,902 | 52,901 | 7,999 |
| 外国債券 | 31,264 | 31,178 | ▲86 | 31,575 | 31,814 | 239 | 31,518 | 32,048 | 530 |
| 外国株式 | 38,004 | 53,109 | 15,105 | 37,579 | 52,525 | 14,947 | 37,782 | 52,331 | 14,549 |
| 短期資産 | 1,910 | 1,910 | ▲0 | 1,051 | 1,051 | ▲0 | 1,365 | 1,365 | 0 |
| 合計 | 189,407 | 215,471 | 26,064 | 188,425 | 213,769 | 25,345 | 188,767 | 215,500 | 26,734 |

- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3. 退職等年金給付積立金の運用状況

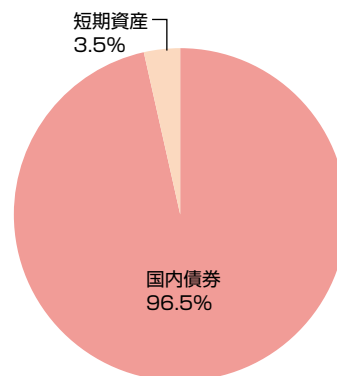
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりです。

(単位:%)

| | 平成30年度末 | 令和元年度 | | 基本ポートフォリオ |
|------|---------|--------|--------|-----------|
| | | 第1四半期末 | 第2四半期末 | |
| 国内債券 | 96.0 | 93.5 | 96.5 | 100.0 |
| 短期資産 | 4.0 | 6.5 | 3.5 | - |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3) 貸付金等については、国内債券に含めています。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.12%となりました。

(3) 運用収益額

実現収益額(簿価)は、13億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、1兆946億円となりました。

(単位:億円)

| | 平成30年度末 | | | 令和元年度 | | | | | |
|------|---------|-------|------|--------|--------|------|--------|--------|------|
| | | | | 第1四半期末 | | | 第2四半期末 | | |
| | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 | 簿価 | 時価 | 評価損益 |
| 国内債券 | 9,253 | 9,466 | 212 | 9,590 | 9,887 | 297 | 10,561 | 10,905 | 344 |
| 短期資産 | 386 | 386 | 0 | 667 | 667 | 0 | 385 | 385 | 0 |
| 合計 | 9,639 | 9,852 | 212 | 10,257 | 10,554 | 297 | 10,946 | 11,290 | 344 |

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注) 退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

地方公務員共済組合連合会事務局紹介

第9回

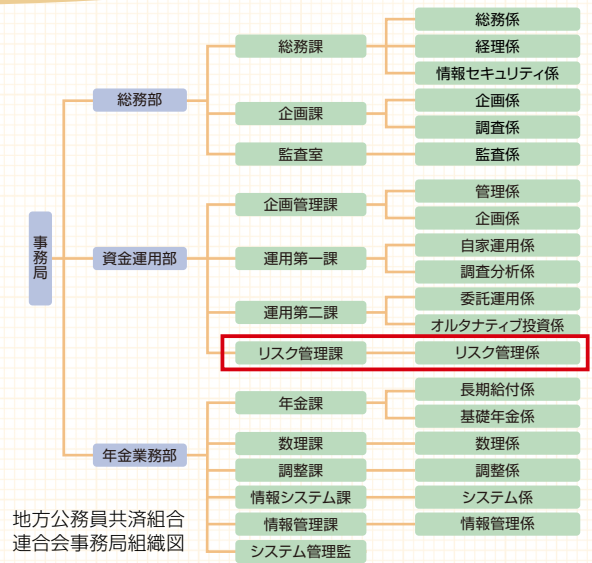
当連合会のことをより一層知っていただくため、各課をご紹介します。今回は資金運用部のリスク管理課と、投資専門員の方々について紹介します。

■ リスク管理課

連合会及び地共済全体の積立金の運用リスク管理に関することを行っています。

■ 投資専門員

資金の管理・運用について、専門的な知識を持ったプロの方々です。



地方公務員共済組合連合会事務局組織図

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

厚生年金制度等の日誌

厚生年金制度に関連した法律等の改正状況

| 年月日 | 事項 |
|---------|--|
| R1.11.1 | 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する省令の一部を改正する省令(農林水産省令第41号) |

公的年金制度に関連した会議等の開催状況

| 年月日 | 事項 |
|----------|---------------------|
| R1.11.13 | 社会保障審議会年金部会(第14回) |
| R1.12.23 | 社会保障審議会年金数理部会(第82回) |
| R1.12.25 | 社会保障審議会年金部会(第15回) |
| R2.1.9 | 社会保障審議会年金数理部会(第83回) |

業務等の状況

会議開催予定

2月13日 第129回役員会

- 場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室
- 内容 令和2年度事業計画及び予算の大綱(案)について

2月19日 第131回 運営審議会

- 場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室
- 内容 令和2年度事業計画及び予算の大綱(案)について

経過的長期給付(旧3階部分)に係る 現況及び収支見通しを作成し、総務大臣に報告しました。

厚生労働省が令和元年財政検証結果を公表したことを受け、総務省より、令和元年財政検証における経済前提ケースI~Vを前提とした「経過的長期給付に係る現況及び収支見通し」を作成する旨の通知が发出されました。地方公務員共済組合連合会では、この通知に沿って「経過的長期給付に係る現況及び収支見通し」を作成し、総務大臣に報告しました。

この報告内容を当連合会のホームページに掲載しましたので、是非ご覧ください。

<http://www.chikyoren.or.jp/> (地方公務員共済組合連合会トップページ)

トップページの「一元化・制度改正関係」からご覧いただけます。

地方公務員共済組合連合会

前号記載内容の誤りについて

連合会だよりPAL211号13ページ及び16ページに掲載した内容について、以下のとおり誤りがございましたので、訂正いたします。大変申し訳ございません。

○前号13ページ

誤) 表9 経過の長期経理

(単位:千円)

| 組合名 | 2018年度 決算見込(A) | 2019年度予算 | | | | | | 比較増減 (B)-(A) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|------------|------------|--------------|---------------|-----------------|
| | | 計(B) | 退職共済 給付 | 障害共済 給付 | 遺族共済 給付 | 恩給組合 条例給付 | 旧市町村 共済法給付 | |
| 地方職員 | 60,304,196 | 61,667,727 | 51,109,547 | 624,353 | 9,933,827 | | | 1,363,531 |
| 団体共済部 | 2,023,163 | 2,051,190 | 1,847,590 | 26,116 | 177,484 | | | △1,821,474 |
| 公立学校 | 197,642,967 | 198,133,979 | 174,119,502 | 2,531,468 | 21,483,009 | | | △171,588,034 |
| 警察 | 46,475,141 | 48,809,444 | 40,660,734 | 692,238 | 7,456,472 | | | △39,968,496 |
| 東京都 | 26,770,097 | 26,849,947 | 23,211,159 | 267,850 | 3,370,938 | | | △22,943,309 |
| 市町村連合会 | 209,458,601 | 200,136,940 | 175,693,315 | 2,831,191 | 21,333,455 | 198,049 | 80,930 | △172,862,124 |
| 合計 | 542,674,165 | 537,649,227 | 466,641,847 | 6,973,216 | 63,755,185 | 198,049 | 80,930 | △459,668,631 |

正) 表9 経過の長期経理

(単位:千円)

| 組合名 | 2018年度 決算見込(A) | 2019年度予算 | | | | | | 比較増減 (B)-(A) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|------------|------------|--------------|---------------|-----------------|
| | | 計(B) | 退職共済 給付 | 障害共済 給付 | 遺族共済 給付 | 恩給組合 条例給付 | 旧市町村 共済法給付 | |
| 地方職員 | 60,304,196 | 61,667,727 | 51,109,547 | 624,353 | 9,933,827 | | | 1,363,531 |
| 団体共済部 | 2,023,163 | 2,051,190 | 1,847,590 | 26,116 | 177,484 | | | 28,027 |
| 公立学校 | 197,642,967 | 198,133,979 | 174,119,502 | 2,531,468 | 21,483,009 | | | 491,012 |
| 警察 | 46,475,141 | 48,809,444 | 40,660,734 | 692,238 | 7,456,472 | | | 2,334,303 |
| 東京都 | 26,770,097 | 26,849,947 | 23,211,159 | 267,850 | 3,370,938 | | | 79,850 |
| 市町村連合会 | 209,458,601 | 200,136,940 | 175,693,315 | 2,831,191 | 21,333,455 | 198,049 | 80,930 | △9,321,661 |
| 合計 | 542,674,165 | 537,649,227 | 466,641,847 | 6,973,216 | 63,755,185 | 198,049 | 80,930 | △5,024,938 |

○前号16ページ

誤) 表17 経過の長期経理

(単位:百万円)

| 組合名 | 収入 | | 支出 | | 収支差 |
|--------|---------|--------|---------|--------|----------|
| | 金額 | 構成割合 | 金額 | 構成割合 | |
| 地方職員 | 63,095 | 25.6% | 61,710 | 10.3% | 1,385 |
| 団体共済部 | 495 | 0.2% | 61,710 | 10.3% | △61,215 |
| 公立学校 | 51,842 | 21.0% | 198,252 | 33.2% | △146,410 |
| 警察 | 10,375 | 4.2% | 48,860 | 8.2% | △38,484 |
| 東京都 | 4,520 | 1.8% | 26,980 | 4.5% | △22,460 |
| 市町村連合会 | 116,323 | 47.2% | 200,426 | 33.5% | △84,103 |
| 合計 | 246,651 | 100.0% | 597,938 | 100.0% | △351,287 |

正) 表17 経過の長期経理

(単位:百万円)

| 組合名 | 収入 | | 支出 | | 収支差 |
|--------|---------|--------|---------|--------|----------|
| | 金額 | 構成割合 | 金額 | 構成割合 | |
| 地方職員 | 63,095 | 25.6% | 61,710 | 11.5% | 1,385 |
| 団体共済部 | 495 | 0.2% | 2,076 | 0.4% | △1,581 |
| 公立学校 | 51,842 | 21.0% | 198,252 | 36.8% | △146,410 |
| 警察 | 10,375 | 4.2% | 48,860 | 9.1% | △38,484 |
| 東京都 | 4,520 | 1.8% | 26,980 | 5.0% | △22,460 |
| 市町村連合会 | 116,323 | 47.2% | 200,426 | 37.2% | △84,103 |
| 合計 | 246,651 | 100.0% | 538,304 | 100.0% | △291,653 |

連合会

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

宿泊

施設の紹介

公立学校共済組合
島根支部

公立学校共済組合松江宿泊所 サンラポーむらくも

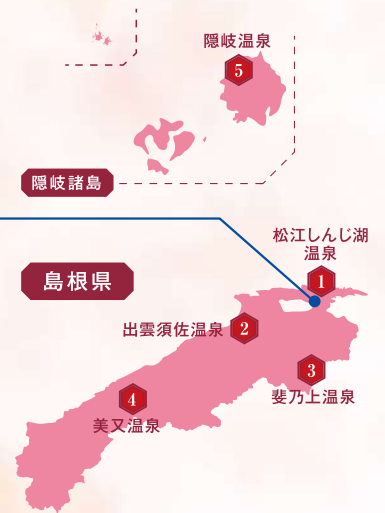
松江城、小泉八雲記念館、武家屋敷、堀川遊覧船乗船場、
松江歴史館が近くにあり、とても観光に便利な施設です。
「縁活」の際には合わせて、ぜひご利用ください。



広さは21m²。
広々とした落ち着いた雰囲気のあるお部屋です。



4名までお泊りいただけます。
ご家族やカップル、少人数のグループで
ご利用ください。



庭園に面した落ち着いた雰囲気のある
霧気です。味も自信をもってお勧めでき
ます。松江の味をぜひ堪能くださいませ。

おすすめ宿泊プラン



カニ三昧プラン
お一人様 **15,500円**より

夕食は、山陰の冬の味覚ズワイガニ
をメインにしたカニづくし料理です。
2名様以上からの予約になります。



八雲プラン
お一人様 **13,500円**より

島根和牛と日本海の新鮮な食材を
使ったボリューム満点の夕食を、ぜひ
ご賞味下さい。



堀川遊覧船乗船券付プラン
お一人様 **11,000円**より

水辺を彩る水鳥や桜が四季の移り変
わりを映し出す城下町松江を一周す
る堀川遊覧乗船券付プランです。

Access

公立学校共済組合松江宿泊所

サンラポーむらくも

〒690-0887 島根県松江市殿町369番地

TEL **0852-21-2670** FAX **0852-27-8605**

ホームページ <http://www.sunrapport-murakumo.com/>



ご縁も、美肌も、
しまねから。

人気も実力も全国区！ 厳選の名湯
ご縁の国の湯めぐり

島根県には泉質も様々な60箇所以上の温泉があります。
日本海や宍道湖を眺めるもよし、溪流のせせらぎを聞くもよし、
神楽の調べに耳を傾けるのも人気です。

神々も愛した島根の名湯で美縁を感じ、美肌を手に入れてみませんか。

1 松江しんじ湖温泉



文豪小泉八雲がこよなく愛した
宍道湖を眺めながら贅沢な時間を。

宍道湖の北側湖畔に面した温泉地、「松江しんじ湖温泉」は、効能豊富な豊富に湧き出す77度の天然温泉と、四季折々に変化する宍道湖の眺望をお楽しみいただけます。宍道湖は全国で7番目の広さを誇り、文豪小泉八雲がこよなく愛した景色を眺めながら贅沢な時間が過ごせます。

2 出雲須佐温泉



須佐神社近郊に湧く、歴史情緒あふれる
温泉。豊かな自然の中で、特別な時間を。

毎分200リットルの湧出がある出雲須佐温泉。19種類ある温泉法の基準のうち5種類を規定以上に含む全国的にも大変珍しい天然温泉です。塩化物泉は美肌効果もあり、入浴後は肌が引き締め、つるつるすべすべ肌に。硫酸塩泉は、昔から「脳卒中の湯」とも言われ血圧の高い人や動脈硬化症、肥満症、便秘症の人などによいとされます。また、外傷、火傷、痔症、手術後の回復などに効果が高く、さらに皮膚に対する作用も高いため、慢性皮膚症やアトピー性皮膚炎などにも効果があります。

3 斐乃上温泉



出雲神話伝説の地に湧く
「日本三大美肌の湯」

出雲神話「ヤマタノオロチ」が舞台となった船通山のふもとに湧く温泉。昔から薬効があるとされ、長年地元の人に愛されてきた温泉です。また「日本三大美肌の湯」の一つとしても有名で、美肌・美白効果に優れ、女性に人気の温泉です。ヌルヌルのお湯がサッパリと汚れを落としてくれて、湯上がり後もつっぱらずお肌のツルツル感が持続します。

4 美又温泉



美人・美肌の湯で身も心もしっとり
静雅な山峡にある温泉街。

浜田市的美又川のほとりに湧き出る名泉。良質の温泉として知られ、地元の温泉ファンにも人気の美又温泉。美人・美肌の湯として有名で、泉質は日本一とも評されています。驚くほどぬるっとしたお湯で、まるで化粧水か乳液をつけたようなしっとり肌になり、女性客に人気の温泉です。美又温泉を配合した化粧品も販売されています。

5 隠岐温泉



世界ジオパークに認定された
隠岐諸島に湧く天然温泉

美しい自然に恵まれた隠岐島唯一の温泉施設。ほんのり黄色いお湯が古い角質や汚れを落とすことで、お肌スベスベに。世界が認めた隠岐の自然を存分に堪能したあとは、温泉でのんびり旅の疲れを癒やしてみたいはかが？

ご縁の国の湯めぐり
詳しくは…

しまね観光ナビ

検索



地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

表紙の写真

玉造温泉（島根県松江市）



日本でも最古の歴史を持つ玉造温泉。出雲神話で大国主命とともに国造りをした少彦名命により発見されたと言われていいます。

西暦733年に編纂された出雲国風土記には、「一度入浴すれば美しく若返り、二度入浴すればどんな病気や怪我也治ってしまう。」と記されています。

出雲空港からのアクセスがよく、松江城、出雲大社、石見銀山、足立美術館などの観光地に近いため、観光の拠点となっている山陰を代表する温泉地です。